

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本ラッド株式会社

【英訳名】 Nippon RAD Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大塚 隆一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目16番3号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目2番5号(本社)

【電話番号】 03(5574)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐々木 啓雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,753,642	2,740,250	1,429,602	1,029,426	5,278,602
経常損益(は損失) (千円)	298,364	510,353	117,395	148,641	23,738
四半期(当期)純損益 (は損失) (千円)	195,905	516,947	147,728	187,566	18,432
純資産額 (千円)			1,607,074	1,317,482	1,824,748
総資産額 (千円)			4,037,137	4,018,653	4,252,115
1株当たり純資産額 (円)			398.23	323.52	451.83
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (は損失) (円)	48.89	128.68	36.77	46.69	4.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.6	32.3	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,518	112,962			311,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,977	284,282			254,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,006	70,845			339,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,565,293	1,136,032	1,466,395
従業員数 (人)			403	370	389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期及び第39期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結累計期間、第40期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが平成22年10月29日付けで株式会社アリーナ・エフエックスの全株式を取得しました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アリーナ・エフエックス	東京都港区	70,000	第一種金融商品取引業 (外国為替証拠金取引業)	間接87.7% (注)	役員の兼任3名 営業技術協力 事務所転貸

(注)．株式会社シアター・テレビジョン(所有割合87.7%)による間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	370 (10)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイマーを含む)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	354 (8)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイマーを含む)は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
プロダクツマーケティング事業	99,133	
ビジネスソリューション事業	408,798	
システムソリューション事業	449,234	
合計(千円)	957,166	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループは、ネットワーク事業及びその他の事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
プロダクツマーケティング事業	65,464		95,572	
ビジネスソリューション事業	215,399		438,081	
システムソリューション事業	194,783		862,959	
合計(千円)	475,646		1,396,611	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループは、ネットワーク事業及びその他の事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
プロダクツマーケティング事業	101,374	
ビジネスソリューション事業	411,031	
システムソリューション事業	435,610	
ネットワーク事業	81,408	
その他の事業		
合計(千円)	1,029,426	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 FX事業については、「その他」に記載しておりますが、当第3連結会計期間においては販売実績はありません。
4 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	353,612	24.7	273,858	26.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

平成22年10月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シアタ・・テレビジョンが株式会社アリ・ナ・エフエックスの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約書を締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により回復基調にはあるものの、円高の進行・デフレの影響等、先行きは不透明感の増す厳しい状況が継続しております。

当社の属するIT業界におきましても、企業業績の回復に伴い設備投資に持ち直しの兆しはあるものの、IT投資には依然慎重な姿勢が継続されており、受注獲得競争は激しいまま、事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、顧客ニーズが個別のソフトウェア開発からサービス提供型や既存のベストプラクティスを持ったソフトウェアを積極的に使っていくというニーズにシフトして来つつある業界構造の変化に対応すべく、「排熱型」(特許申請中)の新型データセンター建設への設備投資を行い、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業での商用稼働を開始しました。また、ソフトウェア開発で培った技術力を元に、高品位パッケージソフトを核としたソリューション提供ビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高10億29百万円と前年同四半期比で 28.0%減少しました。収益面は、営業損失1億29百万円(前年同四半期は1億5百万円の利益)、経常損失1億48百万円(前年同四半期は1億17百万円の利益)、四半期純損失1億87百万円(前年同四半期は1億47百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクツマーケティング事業」

当四半期会計期間中に公共自治体向けプロダクツ製品の受注獲得及び納品が相次いだことや分析業務系受託が引き続き堅調に推移したことにより、売上高1億1百万円、営業利益17百万円となりました。

「ビジネスソリューション事業」

基幹顧客からのシステム受託が継続して安定受注していることや倉庫・物流関連システム受託が好調なことにより、売上高4億11百万円、営業利益85百万円となりました。

「システムソリューション事業」

当四半期会計期間中に消防向け大型案件の納品検収があったことや期末納品に向けた仕掛品の増加があった一方で、通信制御系のシステム受託が減少したことにより、売上高4億35百万円、営業損失40百万円となりました。

「ネットワーク事業」

当四半期会計期間中に「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業を商用開始に至りました。事業立上時期につき、先行経費が引き続き発生しているため、売上高81百万円、営業損失68百万円となりました。

「その他の事業」

当四半期連結期間中において売上高はありませんが、諸費用の発生により営業損失10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40億18百万円(前連結会計年度末は42億52百万円)となり、前連結会計年度末と比べて2億33百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、25億53百万円(前連結会計年度末は31億39百万円)となり、5億85百万円の減少となりました。これは主に、売上高減少と売上債権の回収による減少4億66百万円、仕掛品の増加2億3百万円によるものです。

固定資産につきましては、14億64百万円(前連結会計年度末は11億12百万円)となり、3億52百万円の増加となりました。これは主に、クラウド型事業のために建設した「排熱型」データセンターの竣工等による有形固定資産の増加1億77百万円、ソフトウェアの自社制作による無形固定資産の増加1億26百万円の増加等によるものです。

(負債)

負債につきましては、27億1百万円(前連結会計年度末は24億27百万円)となり、2億73百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加及び新型データセンター建設工事による未払金の増加等によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、13億17百万円(前連結会計年度末は18億24百万円)となり、5億7百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の発生5億16百万円による利益剰余金の減少であり、自己資本比率は32.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11億36百万円となり、前四半期連結会計期間末と比べて、4億29百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億99百万円(前年同四半期は1億43百万円の使用)となりました。これは主に、売上高の減少による仕入債務の抑制55百万円が発生したことにより資金の減少が抑制した一方で、税金等調整前四半期純損失1億86百万円、売上債権の減少1億94百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円(前年同四半期は1億38百万円の使用)となりました。これは主に、新型データセンターで用いるソフトウェアとして自社制作した無形固定資産の増加37百万円及び設備投資資産の取得による支出44百万円が発生したことによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億45百万円(前年同四半期は3億41百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済と短期借入金による資金調達1億52百万円で資金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(基本方針の内容)

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものであると考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたること、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、510千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった当社におけるデータセンター設備の新設計画の一部については平成22年12月より稼動しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,505,390	4,505,390		

- (注) 1 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成20年6月24日開催定時株主総会決議に基づくもの。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,162個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	116,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成22年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権割当契約書に定めるところにより、新株予約権を行使できるものとする。 2 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続は認めない。 3 その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)	合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割	吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割	新設分割により設立する株式会社
株式交換	株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転	株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,505,390		772,830		880,425

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,200		
	(相互保有株式) 普通株式 407,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,608,600	36,086	
単元未満株式	普通株 690		
発行済株式総数	4,505,390		
総株主の議決権		36,086	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都新宿区四谷 4丁目16-3	488,200		488,200	10.84
(相互保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 6丁目19-15	407,900		407,900	9.05
計		896,100		896,100	19.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	151	153	150	145	135	350	344	272	309
最低(円)	130	130	129	123	110	118	204	212	208

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,032	1,466,395
受取手形及び売掛金	859,671	1,326,209
商品及び製品	64,791	77,429
仕掛品	² 328,416	² 124,527
原材料及び貯蔵品	37,598	24,642
その他	129,426	124,025
貸倒引当金	2,184	3,688
流動資産合計	2,553,752	3,139,541
固定資産		
有形固定資産	¹ 686,112	¹ 508,582
無形固定資産		
のれん	80,745	67,435
その他	250,892	137,364
無形固定資産合計	331,637	204,800
投資その他の資産		
投資有価証券	158,209	131,040
繰延税金資産	143,376	158,176
その他	210,931	175,602
貸倒引当金	65,364	65,627
投資その他の資産合計	447,151	399,191
固定資産合計	1,464,901	1,112,574
資産合計	4,018,653	4,252,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,421	374,749
短期借入金	275,000	83,000
1年内返済予定の長期借入金	146,076	90,036
1年内償還予定の社債	420,000	120,000
リース債務	6,041	4,554
未払法人税等	11,506	13,723
賞与引当金	17,387	37,159
債務保証損失引当金	8,730	20,953
受注損失引当金	² 1,347	² 3,773
その他	332,257	144,771
流動負債合計	1,627,768	892,722

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	660,000
長期借入金	271,575	352,632
リース債務	13,643	11,992
退職給付引当金	289,314	282,966
役員退職慰労引当金	185,729	217,765
負ののれん	5,127	6,023
その他	8,014	3,264
固定負債合計	1,073,403	1,534,644
負債合計	2,701,171	2,427,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	142,994	394,038
自己株式	226,398	226,394
株主資本合計	1,283,862	1,820,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,758	5,804
評価・換算差額等合計	15,758	5,804
新株予約権	4,764	4,165
少数株主持分	13,096	5,488
純資産合計	1,317,482	1,824,748
負債純資産合計	4,018,653	4,252,115

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,753,642	2,740,250
売上原価	3,374,123	2,663,145
売上総利益	379,519	77,105
販売費及び一般管理費	₁ 691,325	₁ 550,375
営業損失()	311,806	473,270
営業外収益		
受取利息	463	1,134
受取配当金	283	1,942
不動産賃貸料	85	-
助成金収入	35,235	-
その他	2,493	2,092
営業外収益合計	38,561	5,168
営業外費用		
支払利息	12,465	17,356
不動産賃貸原価	1,136	-
為替差損	3,370	-
持分法による投資損失	6,104	17,612
貸倒引当金繰入額	2,042	1,306
その他	-	5,975
営業外費用合計	25,119	42,251
経常損失()	298,364	510,353
特別利益		
前期損益修正益	1,361	-
関係会社株式売却益	8,950	-
賞与引当金戻入額	82,872	-
債務保証損失引当金戻入額	-	5,740
役員退職慰労引当金戻入額	-	37,288
その他	26,183	-
特別利益合計	119,368	43,028
特別損失		
固定資産除却損	-	11,047
減損損失	-	1,018
退職給付費用	₂ 4,610	-
事務所移転費用	15,532	33,415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,291
債務保証損失引当金繰入額	27,305	-
その他	2,973	2,503
特別損失合計	50,421	51,277
税金等調整前四半期純損失()	229,418	518,601
法人税等	9,338	7,549
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	526,150
少数株主損失()	42,851	9,203
四半期純損失()	195,905	516,947

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,429,602	1,029,426
売上原価	1,131,045	978,090
売上総利益	298,556	51,335
販売費及び一般管理費	¹ 192,763	¹ 180,546
営業利益又は営業損失()	105,793	129,210
営業外収益		
受取利息	107	871
受取配当金	129	1,046
為替差益	834	-
助成金収入	17,889	-
その他	1,463	442
営業外収益合計	20,425	2,360
営業外費用		
支払利息	4,373	5,799
持分法による投資損失	4,449	15,114
その他	-	876
営業外費用合計	8,823	21,790
経常利益又は経常損失()	117,395	148,641
特別利益		
固定資産売却益	8	-
関係会社株式売却益	8,950	-
賞与引当金戻入額	42,928	-
貸倒引当金戻入額	-	716
前期損益修正益	1,351	-
債務保証損失引当金戻入額	3,413	-
特別利益合計	56,651	716
特別損失		
固定資産除却損	-	10,794
リース解約損	-	2,317
退職給付費用	² 4,610	-
事務所移転費用	15,532	25,864
その他	2,492	-
特別損失合計	22,635	38,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	151,411	186,900
法人税等	3,148	2,834
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	189,735
少数株主利益又は少数株主損失()	534	2,168
四半期純利益又は四半期純損失()	147,728	187,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	229,418	518,601
たな卸資産評価損	54,225	-
減価償却費	21,970	53,537
減損損失	-	1,018
のれん償却額	8,434	13,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,216	6,347
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,045	32,036
賞与引当金の増減額(は減少)	113,846	19,772
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	27,305	12,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,091	6,614
受注損失引当金の増減額(は減少)	868	2,425
受取利息及び受取配当金	746	3,076
支払利息	12,465	17,356
為替差損益(は益)	2,481	3,963
関係会社株式売却損益(は益)	8,950	-
持分法による投資損益(は益)	6,104	17,612
リース解約損	-	2,317
固定資産除却損	1,523	11,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,291
事務所移転費用	-	33,415
売上債権の増減額(は増加)	107,118	484,787
たな卸資産の増減額(は増加)	104,441	204,207
仕入債務の増減額(は減少)	77,309	52,527
その他	22,792	7,989
小計	192,206	92,866
利息及び配当金の受取額	753	3,112
利息の支払額	11,114	16,588
法人税等の支払額	22,950	6,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,518	112,962

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	29,961	83,296
有形固定資産の売却による収入	190	-
無形固定資産の取得による支出	26,760	137,346
関係会社株式の取得による支出	19,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 442	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 23,064
投資有価証券の取得による支出	73,100	1,017
敷金の回収による収入	11,827	80,333
敷金の差入による支出	6,358	70,070
短期貸付金の純増減額（は増加）	7,882	-
その他	110	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,977	284,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	109,000	192,000
長期借入れによる収入	206,000	30,000
長期借入金の返済による支出	3,333	55,017
社債の償還による支出	60,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,631	16,235
自己株式の取得による支出	0	4
配当金の支払額	28	19,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,006	70,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,481	3,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,969	330,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,262	1,466,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,565,293	¹ 1,136,032

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社アリーナ・エフエックスは、連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが同社株式を平成22年10月29日に取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は当第3四半期連結会計期間期首として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間に、持分法適用会社である株式会社ライジンシャの株式を追加取得したことにより、子会社に該当することになりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は3,291千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は10,613千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「為替差損」は重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「為替差損」は4,063千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた固定資産除却損は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することにしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損は1,523千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた固定資産除却損は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することにしております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損は1,034千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、263,233千円です。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品7,065千円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,822千円です。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品9,435千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,419千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>228,680千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>44,317千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,294千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,045千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>54,274千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,072千円</td></tr> </table> <p>2 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>	役員報酬	64,419千円	給料手当	228,680千円	法定福利費	44,317千円	賞与引当金繰入額	17,294千円	退職給付費用	6,169千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,045千円	地代家賃	54,274千円	研究開発費	37,072千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>70,910千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>185,267千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>41,578千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,252千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>48,927千円</td></tr> </table>	役員報酬	70,910千円	給料手当	185,267千円	法定福利費	41,578千円	賞与引当金繰入額	2,182千円	退職給付費用	3,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,252千円	地代家賃	48,927千円
役員報酬	64,419千円																														
給料手当	228,680千円																														
法定福利費	44,317千円																														
賞与引当金繰入額	17,294千円																														
退職給付費用	6,169千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,045千円																														
地代家賃	54,274千円																														
研究開発費	37,072千円																														
役員報酬	70,910千円																														
給料手当	185,267千円																														
法定福利費	41,578千円																														
賞与引当金繰入額	2,182千円																														
退職給付費用	3,756千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,252千円																														
地代家賃	48,927千円																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>16,867千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>44,790千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,434千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,804千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>37,072千円</td></tr> </table> <p>2 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年10月1日付で吸収合併しました日本ラッド情報サービス株式会社の退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法による計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>	役員報酬	16,867千円	給料手当	44,790千円	法定福利費	10,022千円	賞与引当金繰入額	2,505千円	退職給付費用	1,621千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,434千円	地代家賃	15,804千円	研究開発費	37,072千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>26,910千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>60,660千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>14,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>956千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,859千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>19,156千円</td></tr> </table>	役員報酬	26,910千円	給料手当	60,660千円	法定福利費	14,799千円	賞与引当金繰入額	17,316千円	退職給付費用	956千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,859千円	地代家賃	19,156千円
役員報酬	16,867千円																														
給料手当	44,790千円																														
法定福利費	10,022千円																														
賞与引当金繰入額	2,505千円																														
退職給付費用	1,621千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,434千円																														
地代家賃	15,804千円																														
研究開発費	37,072千円																														
役員報酬	26,910千円																														
給料手当	60,660千円																														
法定福利費	14,799千円																														
賞与引当金繰入額	17,316千円																														
退職給付費用	956千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,859千円																														
地代家賃	19,156千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,565,293千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,293千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりインサイト・インターナショナル株式会社が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,736千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,729千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">18,606千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8,950千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35,442千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,565,293千円	現金及び現金同等物	1,565,293千円	流動資産	48,413千円	固定資産	9,736千円	流動負債	10,764千円	固定負債	2,729千円	少数株主持分	18,606千円	株式売却益	8,950千円	株式売却価額	35,000千円	連結除外時の現金及び現金同等物	35,442千円	株式売却による支出	442千円	<p>1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,136,032千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,032千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当第3四半期連結会計期間に株式の取得により新たに株式会社アリーナ・エフエックスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,551千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,554千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,121千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">15,186千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,129千円</td> </tr> <tr> <td>連結時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">113,064千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,136,032千円	現金及び現金同等物	1,136,032千円	流動資産	114,551千円	固定資産	9,554千円	のれん	28,121千円	流動負債	912千円	固定負債	千円	少数株主持分	15,186千円	株式の取得価額	136,129千円	連結時の現金及び現金同等物	113,064千円	差引：取得のための支出	23,064千円
現金及び預金勘定	1,565,293千円																																												
現金及び現金同等物	1,565,293千円																																												
流動資産	48,413千円																																												
固定資産	9,736千円																																												
流動負債	10,764千円																																												
固定負債	2,729千円																																												
少数株主持分	18,606千円																																												
株式売却益	8,950千円																																												
株式売却価額	35,000千円																																												
連結除外時の現金及び現金同等物	35,442千円																																												
株式売却による支出	442千円																																												
現金及び預金勘定	1,136,032千円																																												
現金及び現金同等物	1,136,032千円																																												
流動資産	114,551千円																																												
固定資産	9,554千円																																												
のれん	28,121千円																																												
流動負債	912千円																																												
固定負債	千円																																												
少数株主持分	15,186千円																																												
株式の取得価額	136,129千円																																												
連結時の現金及び現金同等物	113,064千円																																												
差引：取得のための支出	23,064千円																																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,505,390

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	488,234

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	4,764

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,032,637	396,965	1,429,602		1,429,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,100		9,100	(9,100)	
計	1,041,737	396,965	1,438,702	(9,100)	1,429,602
営業利益	118,449	107,419	225,868	(120,075)	105,793

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,619,088	1,134,554	3,753,642		3,753,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,849	50,119	74,969	(74,969)	
計	2,643,938	1,184,674	3,828,612	(74,969)	3,753,642
営業利益	77,618	(11,502)	66,116	(377,922)	(311,806)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業・・・制御・通信系ソフト開発

汎用・ミドル系ソフト開発

業務アプリケーション系ソフト開発

ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクツ販売その他事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託放送
事業他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計
期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計
期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクツマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクツマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発をしております。「ネットワーク事業」は、主にインターネットデータセンターを活用したSaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	210,925	1,283,470	1,018,606	227,247	2,740,250	-	2,740,250	-	2,740,250
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	210,925	1,283,470	1,018,606	227,247	2,740,250	-	2,740,250	-	2,740,250
セグメント利 益又は損失 ()	6,010	117,083	24,144	223,988	125,038	10,944	135,982	337,288	473,270

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

(注2) セグメント損失の調整額 337,288 千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクツ マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,374	411,031	435,610	81,408	1,029,426	-	1,029,426	-	1,029,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	101,374	411,031	435,610	81,408	1,029,426	-	1,029,426	-	1,029,426
セグメント利益又は損失()	17,009	85,778	40,098	68,538	5,849	10,944	16,792	112,417	129,210

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

(注2) セグメント損失の調整額 112,417 千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,038
「その他」の区分利益	10,944
全社費用(注)	337,288
四半期連結損益計算書の営業損失()	473,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,849
「その他」の区分利益	10,944
全社費用(注)	112,417
四半期連結損益計算書の営業損失()	129,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 323円52銭	1株当たり純資産額 451円83銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 48円89銭	1株当たり四半期純損失金額 128円68銭
同左	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	195,905	516,947
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	195,905	516,947
期中平均株式数(株)	4,006,911	4,017,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年新株予約権(新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年新株予約権(新株予約権の数1,162個) なお、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円77銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 46円69銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	147,728	187,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	147,728	187,566
期中平均株式数(株)	4,017,185	4,017,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,402個) なお、概要は「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	平成20年新株予約権 (新株予約権の数1,162個) なお、概要は「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 印

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。